

平成31年度事業計画(山口支部)(案)

平成 3 1 年 1 月 1 7 日



全国健康保険協会 山口支部
協会けんぽ

平成 31 年度 事業計画（山口支部）（案）

分野	具体的施策等
基盤的保険者機能関係	<p>○現金給付の適正化の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・不正疑い事案にかかる事業主への立入検査の積極的な実施 ・傷病手当金と障害年金等との併給調整の確実な実施 <p>○効果的なレセプト点検の推進</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 資格点検 <ul style="list-style-type: none"> ・資格エラーレセプトの適正な事務処理 ・喪失後受診者等の適正な把握および返納金債権の適正な事務処理 2. 内容点検 <ul style="list-style-type: none"> ・レセプト内容点検効果向上計画に基づくシステムを活用した効果的な点検の実施 ・支部間審査差異の解消 ・多受診者に対する受診の指導、啓発 3. 外傷点検 <ul style="list-style-type: none"> ・外傷レセプトの適正な事務処理 ・損害賠償請求（求償）にかかる適正な管理および迅速な事務処理 <p>■KPI：社会保険診療報酬支払基金と合算したレセプト点検の査定率について対前年度以上とする。</p> <p>○柔道整復施術療養費等の照会業務の強化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・多部位（施術箇所が 3 部位以上）かつ頻回（施術日数が月 15 日以上）の申請にかかる加入者に対する文書照会の厳正な実施 ・負傷部位を意図的に変更することによる過剰受診に対する照会の強化 <p>■KPI：柔道整復施術療養費の申請に占める施術箇所 3 部位以上、かつ月 15 日以上の施術の申請の割合について対前年度以下とする</p>

○あんまマッサージ指圧・鍼灸施術療養費の適正化の推進

- ・受領委任制度導入に伴い、文書で作成された医師の再同意の確認の徹底等、審査の強化

○返納金債権の発生防止のための保険証回収強化、債権回収業務の推進

- ・日本年金機構の資格喪失処理後 2 週間以内の保険証未回収者に対する返納催告の徹底
- ・被保険者証回収不能届を活用した電話催告等の強化
- ・保険証の回収率が悪い事業所に対する資格喪失届申請時の保険証添付の指導の実施
- ・事務処理フローに基づく保険者間調整および法的手続きの積極的な実施

■KPI：①日本年金機構回収分も含めた資格喪失後 1 か月以内の保険証回収率を 94.4%以上とする

②返納金債権（資格喪失後受診に係るものに限る。）の回収率を対前年度以上とする

③医療給付費総額に占める資格喪失後受診に伴う返納金の割合を対前年度以下とする

○サービス水準の向上

- ・お客様満足度調査結果を活用したサービス水準の向上
- ・現金給付の申請受付から支給までの標準期間（サービススタンダード：10 日間）の遵守

■KPI：①サービススタンダードの達成状況を 100%とする

②現金給付等の申請に係る郵送化率を 91.5%以上とする

○限度額適用認定証の利用促進

- ・事業主や健康保険委員に対するチラシやリーフレットによる広報の実施
- ・地域の医療機関や市町と連携した利用促進の実施

■KPI：高額療養費制度に占める限度額適用認定証の使用割合を 84.0%以上とする

○被扶養者資格の再確認の徹底

- ・未提出事業所への勧奨による回答率の向上
- ・未送達事業所の調査による送達の徹底

■KPI：被扶養者資格の確認対象事業所からの確認書の提出率を 90.3%以上とする

<p>2. 戦略的保険者機能関係</p>	<p>○ビッグデータを活用した個人・事業所単位での健康・医療データの提供</p> <ul style="list-style-type: none"> ・健康宣言事業で活用している企業カルテの内容の充実および健康宣言企業への提供 <p>○データ分析に基づいた第2期保健事業実施計画（データヘルス計画）の着実な実施</p> <p>上位目標：高血圧性疾患の外来受診率を全国平均までに減少させる</p> <ul style="list-style-type: none"> ・健診・医療費データの分析結果に基づく保健事業の策定と実施 ・PDCA サイクルに沿った効率的かつ重点的な事業の推進 <p>1. 特定健診受診率・事業者健診データ取得率の向上</p> <p>(1) 被保険者（40 歳以上）（受診対象者数： 183,138 人）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・生活習慣病予防健診 受診率 50.8%（受診見込者数： 93,034 人） ・事業者健診データ 取得率 11.0%（取得見込者数： 20,187 人） <p>(2) 被扶養者（受診対象者数： 50,985 人）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・特定健康診査 受診率 25.9%（受診見込者数： 13,205 人） <p>(3) 健診受診機会の拡大</p> <p><被保険者></p> <ul style="list-style-type: none"> ・生活習慣病予防健診実施機関の不足地域における集団健診の実施および新規受託機関の確保 <p><被扶養者></p> <ul style="list-style-type: none"> ・協会けんぽ主催の集団健診の実施（無料の追加検査実施） ・市町がん検診と特定健診の同時実施会場の拡大 <p>(4) 健診の受診勧奨対策</p> <p><被保険者></p> <ul style="list-style-type: none"> ・支部、生活習慣病予防健診実施機関による生活習慣病予防健診の受診勧奨および事業者健診データ提供依頼 ・行政機関との連携による事業者健診データ提供依頼 ・社会保険労務士による事業者健診データ提供依頼 <p><被扶養者></p> <ul style="list-style-type: none"> ・受診履歴に基づく多様な受診勧奨
----------------------	--

- KPI：① 生活習慣病予防健診受診率を 50.8%以上とする
② 事業者健診データ取得率を 11.0%以上とする
③ 被扶養者の特定健診受診率を 25.9%以上とする

2. 特定保健指導の実施率の向上

被保険者（特定保健指導対象者数： 22,248 人）

- ・特定保健指導 実施率 17.4%（実施見込者数： 3,871 人）
（内訳）協会保健師実施分 10.2%（実施見込者数： 2,276 人）
アウトソーシング分 7.2%（実施見込者数： 1,595 人）

被扶養者（特定保健指導対象者数： 1,060 人）

- ・特定保健指導 実施率 10.2% (実施見込者数: 108人)

(1) 指導機会の拡充

- ・健診（指導）機関および保健指導専門機関による特定保健指導（被保険者）の実施拡大
- ・特定保健指導（被扶養者）にかかる集団健診当日実施および会場（呼び出し型）保健指導の実施

(2) 保健指導の受診勧奨対策

- ・支部職員および健診（指導）機関・保健指導専門機関による加入者・事業所への利用勧奨
- ・被扶養者の集団健診当日における特定保健指導実施

(3) 保健指導者のスキルアップ

- ・関係団体等との共催による研修および保健指導委託機関研修等受講による指導・面接技術の共有

- KPI：特定保健指導の実施率を17.1%以上とする

3. 重症化予防対策の推進

- (1) 未治療者に対する受診勧奨における二次勧奨実施予定人数 1,048人

(2) 糖尿病性腎症に係る重症化予防事業

- ・健診の結果、糖尿病性腎症（推定）加入者に対する早期治療または治療再開の勧奨
- ・生活改善指導を通じた腎症期の進行を抑える仕組みの構築、実施

- KPI：受診勧奨後3か月以内に医療機関を受診した者の割合12.0%以上とする

4. 健康経営（コラボヘルスの推進）

- ・健康宣言企業拡大に向けた勧奨
- ・健康宣言企業に対する支援、フォローアップの実施
- ・健康経営の普及に向けた関係団体への協力依頼等各種取組の実施

○広報活動や健康保険委員を通じた加入者等の理解促進

- ・事業主や加入者に向けた定期的な情報発信
- ・メールマガジンを活用した広報（定時・随時）及び登録者数の拡大
- ・県や関係団体が主催するイベントやセミナー等への積極的な参加による広報
- ・健康保険委員への情報提供やセミナー等の実施及び委嘱数の拡大
- ・加入者・事業主への協会の保険財政等周知
- ・インセンティブ制度の本格導入に向けた周知広報の継続的な実施

■ KPI：①広報活動における加入者理解率の平均について対前年度以上とする

②全被保険者数に占める健康保険委員が委嘱されている事業所の被保険者数の割合を 51.5%以上とする

○ジェネリック医薬品の使用促進

i) 薬剤師会・県等と連携した取り組み

- ・山口県ジェネリック医薬品安心使用促進協議会への参画及び意見発信
- ・情報提供ツールを活用した使用促進に資する取り組みの実施
- ・本部提供リストを活用した定期的な統計分析

ii) 加入者にダイレクトでアプローチする取り組み

- ・自己負担軽減額通知の実施
- ・加入者に対する広報等を通じた使用促進

■ KPI：協会けんぽのジェネリック医薬品使用割合を 79.2%以上とする

○医療データの分析に基づく地域の医療提供体制への働きかけ

- ・地域医療構想調整会議等、各種協議会への参画、意見発信

	<ul style="list-style-type: none"> ・医療費の特性等、医療費適正化対策につながる分析等の実施 ・医療費等分析結果に基づく意見発信や効果的な取り組みの実施 <p>■KPI：① 他の被用者保険者との連携を含めた、地域医療構想調整会議への被用者保険者の参加率を 83.7%以上とする</p> <p>②「経済・財政と暮らしの指標「見える化」データベース」などを活用した効果的な意見発信を実施する</p> <p>※全支部一律に設定</p> <p>○地域の実情に応じた医療費適正化の総合的対策</p> <ul style="list-style-type: none"> ・自治体、関係団体および他保険者との連携・協働の推進 ・自治体および関係団体との事業連携協定締結の推進 <p>○その他の保健事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・歯周病・生活習慣病予防を目的とした歯科健診事業 ・加入者の運動習慣定着を目的とした施設の優待利用の実施 <p>○その他の医療費適正化事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・多剤併用者等に服薬情報のお知らせを送付。
3. 組織・運営体制関係	<p>○組織の適切な運営</p> <ul style="list-style-type: none"> ・リスク管理の徹底 ・コンプライアンス、個人情報保護等の徹底 ・ハラスメント対策の確実な実施 ・労働安全衛生の推進 <p>○OJTを中心とした人材育成</p> <ul style="list-style-type: none"> ・OJTの実践および効果的な支部の実情に応じた研修の実施 ・自己啓発による知識・スキルの向上

	<p>○費用対効果を踏まえたコスト削減</p> <ul style="list-style-type: none"> ・調達審査委員会開催等による適正な調達の実施 ・節電等取り組みによるコスト削減の実施 <p>■ KPI：一般競争入札に占める一者応札案件の割合について、対前年度以下とする。</p>
--	---